



議会だより



【海中養殖施設の補修と海藻ダルスの水揚げ（漁協積丹地区青年部）】

— 内 容 —

◇令和5年第4回積丹町議会定例会 一般質問 積丹町の基幹産業である農林水産業及び商工 観光業の振興活性化に向けた戦略的な方針と その対策について …………… 2～6	◇議会の主なる動き …………… 9
◇議員派遣報告 ○積丹町議会道外視察研修 …………… 7～8	◇議会一口メモ …………… 9
	◇積丹町議会・委員会出席状況 …………… 10
	◇編集後記 …………… 10

発行 積丹町議会
編集 議会広報編集特別委員会

令和5年第4回積丹町議会定例会

令和5年第4回積丹町議会定例会が12月13日に招集され、議案6件が審議され、同月14日に閉会しました。

一般質問

記載の一般質問は要約しています。

積丹町の基幹産業である農林水産業及び 商工観光業の振興活性化に向けた戦略的 な方針とその対策について

馬場 龍彦 議員



針とその対策、特に①農林水産業の振興対策について②商工観光業の振興対策について③担い手を含む人材育成について伺います。

松井町長答弁

本町の基幹産業

過疎化及び少子高齢化に伴い人口が激減している当町では、急がれる重要な課題として定住促進、産業振興が掲げられ、それらの各種対策に取り組んでいます。産業面の衰退が非常に厳しい状況にあります。

今後の産業振興、町の活性化及び担い手確保に向けた戦略的な方

針と併せて、開町以来続く当町の地域資源の優位性に立脚した基幹産業はもとより、地域

の存続への影響も危惧される厳しい状況にあることを同じ認識で痛感しています。

町行政はこの間、基礎自治体として担える可能な産業経済施策について、10年間を1期として5次にわたる総合計画と過疎計画など、町の中長期計画に基づく施策事務事業の具現化に向け、本町の財政構造や財政力の脆弱性の克服に腐心しながら、一方で、教育の振興、生活環境の整備、福祉の向上、防災対策の強化など広範な分野で行政施策との均衡や緊急性も勘案しながら、町づくりの重要な分野の一つとして基幹産業の振興やその人材育成対策のため、多くの施策事業に取り組んできました。また、中長期計画の策定と毎年度の予算化等の作業には、本町の産業経済活動を支えている町内各産業経済団体に参画いただき、その提案や計画事業の実行性の確保に向けた検討に努力いただきました。

現在、第5次総合計画が進行中ですが、コロナ禍の激動期を勘案して従来の10年計画を4年間延長し、平成24〜令和7年度まで（14年計画）とし、現在その12年目を

迎え、これまでの施策事務事業の実績・実施状況を今一度各産業経済団体の皆さんと共に検証し、これまで行政施策として事業化が期待されながら、着手が遅れている施策事務事業の掘り起こしや克服が遅れている課題には、残る2年間の実施計画に反映できるように総合計画の着実な実績・実行性の向上に努めたいと考えます。



▶期間延長されている第5次総合計画

当町が歩んできた財政立て直しの険しい道程の反省と教訓を生かして、「健全財政の維持」「公共行政サービス水準の維持向上」「地域の振興」の3課題の克服と両立を基本とした施策の形成は当然ですが、国・道の財政支援制度の従前にも増した有効活用、また、令和4年度決算や令和5年度予算から見えた本町の財政運営の実情を踏まえ、特に急がれる施策事務事業

計画の財源確保には、産業経済団体の役員と一緒に創意工夫と英知を集める努力をしたいと思えます。

ご指摘の3つの観点から、令和6年度予算編成作業において、具体的な実行性の確保と予算化が可能な施策事務事業の実現に向け、担当職員と共に最善の努力を尽くしたいと思えます。

再質問

農業振興の分野で、

ジャガイモ、カボチャ、ミニトマトの作付面積が減少しているため生産量も大幅に減少しています。高齢化、担い手や労働力不足、天候不順も当然ありますが、加えて燃料、肥料、飼料、各資材費の高騰等様々な要因が重なっている結果だと思えます。その反面この7、8年の間、大規模なナタネ畑、ソバ畑、ニンニク畑などが耕作されておられ、かつての牧草地のほとんどが大きく様変わりし、時期的には非常に良い農村風景が作られています。この新しい副産物を生かす政策を持つ必要があるのではないのでしょうか。ハード面ばかりでなく、ソフト面、特に地域おこし協力隊を含めた若者を担い手



▲牧草地跡に広がるナタネ畑（日司台地）

確保とする活用や長期継続的な人材の育成と定着に対して支援することは必要急務と考えます。

漁業振興の分野でも、人口減に伴い労働力・担い手が著しく不足しています。特に、浅海漁種のウニは当町最大のブランドであり、観光産業も担うほどの大きな資源です。今年の水揚量も増えたようですが、安定した確保が急がれているのではないのでしょうか。近年特に飲食店・宿泊施設でも「地産ウニが手に入らない、高価過ぎる」という声が再三聞かれ、安定した生産拡大への取組が求められていると思えます。町長は、ブルーカーボンの取組を機会ある度に発信さ

れています。それに関わる漁業者や様々な取組も町内外から高い評価を得ているところです。しかし、それらの取組は、試験的な調査・研究段階のレベルではないのでしょうか。もつと発展的な展開の継続が必要だと考えます。継続的に長期展開している増殖事業と同様にウニのための藻場造成も精力的かつ強力な展開が必要と考えます。

商工観光振興の分野でも、この約10年間に町内外の方々が当町で起業され、地域おこし協力隊も含めて活躍しています。新たな事業所がどんどん立ち上がっている今、それらの連携した取組や将来的・精力的に展開できる人材育成、事業化に向けた支援対策が求められているのではないのでしょうか。農漁村である何げない当町を町外の方々から見た魅力や評価、協力隊員の知恵やアイデアをさらなる振興方策の有望な基礎的資源に繋げるため、これら外部からの方々の力をしっかり生かしていく努力が必要であり、今実践するときに至っていると考えます。

町財政は、厳しいことは十分承知しながらも、これからの人口対

策に思い切った予算投入が急務と考えます。全ての産業に共通する部分で人材の育成と確保がネックになると思います。最近、介護施設で働く人材が不足し、事業所を継続できないという報道が今年一年だけでも何回か新聞をにぎわしています。当町も非常に厳しい介護分野に従事する賃金が安過ぎると思えます。人の命を預かる大事な分野を含め、今当町に求められている振興策には人が関わっていきませんが、人材を大事に育てていくことが最も重要な部分であることは共通の理解だと思えます。また、新聞に町内の子供たちが卓球競技大会の成績優秀者として載ってい



▲ブルーカーボンの取組(コンブ藻場の造成)

ましたが、指導者やそれらを連携させるコーディネーターの力が重要なのではないかと思います。担い手対策を含めた人材育成の考え方を今一度伺います。

松井町長再答弁

本町が昭和31年に誕生して今年9月で67年を迎えました。この間、日本の自由経済の下で基幹産業が営まれてきており、本町だけではどうにもならない経済変動の中で経過してきたと認識しています。そのうえで基本的に受け止めなければならないことが2点あります。

1点目は、本町の自然環境を大事にする意識を持った農業や漁業、商工観光業であるということ。

2点目は、それを担ってきた各分野の先人の多くの苦難の歴史の下で今現在があること。だからこそ先人の残した足跡を生かす責務があるとの認識の下、これからも町内産業経済団体は歩みを続けなければならぬと思いますし、私自身もそう肝に銘じているつもりです。

例えば、農業では、国営農用地開発事業により戦後に水田が草草地化され、酪農業、畜産業が営まれ、

現在、荒廃しながらも広大な農用地・耕作地があること。漁業では、漁業者の漁家所得を上げ、資源を維持するため、塩(板)ウニから折詰ウニに、そして、現在の出荷形態に変わってきたことも農漁業者の長年の苦勞の足跡だと思えます。観光業では、3つの岬を中心にした自然景観を生かした観光の在り方を追い求めてきた歴史があり、そこに農業や漁業との6次産業化を目指した様々な取組があり現在に至っていると考えます。

この基幹産業を支え担う産業経済団体と本町の歴史や現在の基幹産業をどう評価するか、どこに可能性を見出し得るかに共通の認



▲三大岬のひとつ積丹岬(島武意海岸展望台)

識をしつかり持つことが基本だと思えます。これは、議員や町民の皆さんにもしつかり理解いただく努力が必要だと考えますが、重要課題は3点あります。

①今も本町の基幹産業経済を支えるのは産業経済団体そのものです。この厳しい現状下にある町内産業経済団体の強化をどう図るかです。農協、漁協、商工会、観光協会、2つの第三セクターは財務基盤が弱いので、その強化をどう図るか。組合員、会員とのコミュニケーションをどう再構築していくか。

これらを支える各団体職員の人材育成をどう強化していくかです。

②基幹産業の現状の課題、活性化を一緒に考えるために、異業種各分野の連携の構築をどう図っていくかです。難しい現実があることも十分承知していますが、今、本町には、積丹町地域活性化協議会や積丹地域マリンビジョン検討協議会の役割と活動があります。この構成は町内の産業経済団体、あるいは新たな積丹町応援団企業等で構成する組織で、それぞれ異なる業態、業種、分野がどのように連携の構築を図るかです。

③新たな地域資源を見つけるこ



▲積丹地域マリンビジョン検討協議会

と、新たな価値を創生することです。人口1,800人の町職員を含めた町民の視点だけでは、変化が激しいこの社会経済情勢の中では限りがあります。本町に住み続けてきた私たち町民が感じ見てきた視点と町外からの新しい方々が見た本町の視点をどのように融合できるかだと思います。

「都市」と「地方」、「密」と「疎」の共生の時代と言われますが、町民も町外からの新しい方々もそれぞれが見方の転換を図らなければ、新たな目標に向かって進めません。それがまさに「関係人口の構築」であり、積丹応援団をどう増やし、そして育てていくかだと



▲地域おこし協力隊員主催のクリスマスイベント（岬の湯）

考えます。今、地域おこし協力隊が非常に大きな期待を担ってその役割を果たし、高い情熱を傾けているわけですから、積丹応援団企業との役割ももっと融合性を高める努力が求められていると思います。しかし、新たな資源を見つけ、新たな価値を生み出すことは、言うには簡単ですが容易なことではありません。そのためには時間もかかりますし、信頼関係の構築も大事ですし、限られた財政の中で行政からはどういう支援が望ましいかなど、本町が抱える3課題とのバランスを取りながら対応しなければならぬと考えています。

商工会、観光協会、2つの観光

関連第三セクターも非常に苦勞していると思います。仮に町内経済産業団体のいずれかが立ち行かなくなつた場合、役場組織の中で産業経済政策を担う中心は農林水産課と商工観光課ですが、役場の課だけで各団体の役割を担い得ることは、現実にはできないと思います。これからも町民、議員に厳しい産業経済団体の現状をしっかりと知ってもらふ努力が必要だと思えますし、役場の中でもそうした認識の下で産業経済政策を進めなければならぬと思います。役場担当課の職員と産業経済団体の職員が身近に行き来して、共に頭を悩ますような関係にならないければと常日頃から役場職員に申しえています。しかし、限られた職員の人員の中ではなかなか難しいわけですが、互いに方向性を共有すれば良い知恵は出てくると思います。

再々質問

各団体の厳しさも十分認識していますが、だからこそ思い切つた戦略的・長期的な視野に立つて対策を継続することが求められると思います。町長自身、常々独自の安定的な財源が確保されれば、課題の対策強化、充実に

努めたいと再三述べられており、過去の一般質問などでも地域の資源をどう守り、どう生かしていくのか。それを活用する人をどう育てていくのか。また、担い手対策、住環境の整備が最重要課題であり、それら対策を町が打ち立てるには大変な難しさがある答弁もされています。様々な工夫により、空き家をどう生かすのか。壊すのか、使うのかという議論もしており、長期的視野に立つた戦略的な振興対策を打つためには、財源と担い手、人材の育成と確保が共有の課題でもあります。

極端な例ですが、使える財源を1億円確保し、産業振興対策に6〜7千万円、残額3〜4千万円を人材育成に充て5年間継続して事業の展開をすることができないのでしょうか。その財源を優良な起債で賄えればベストですが、それができない難しさがある場合、町の健全財政にどんな影響を及ぼすのか。毎年度、町財政の健全化に関する報告をされますが、実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率には早期健全化基準が示される中で、どの程度でリスクレベルに達するのかをチェック

することにより財源の確保ができるのではないのでしょうか。リスクを冒すことは町の財政運営と存続に大きな影響を与える大変なことです。検討をした上で安全な範囲内の財源を確保しながら、各経済産業の振興対策と人材の育成・確保を両立して取り組むことが必要であり、単年度ではなく継続して事務事業を展開することが好判断の要因になるのではないのでしょうか。今述べました産業振興、担い手確保、人材育成を早急に取り組む必要があると考えますが、その財源確保と併せて伺います。

松井町長再々答弁

財政健全化比率など4つの国の法定限度指標と当町の財政指標の状況について、連結実質赤字比率では、単年度赤字が算出されるのは全道179市町村中、夕張市だけです。平成16年頃、夕張市の次に本町の可能性があるとされた財政指標と理解してください。

実質公債費比率の令和3年度公表では、9・8で全道144町村中56位です。これは、多額の地方債を活用しないで施策を実施している町村があると理解いただけ

ば分かりやすいです。

将来負担比率では、同年度公表35%で、全道で将来負担比率が算出されない町村が約半数の77町村あり、残り67町村中、将来負担比率の高さは35位です。

財政力指数は全道137位、基金残高は134位です。

1億円の自主財源の大きさについて、本町の町税収入は、町民税、固定資産税、その他税収を含め約1億6,000万円ですから、その大きさと重さはご理解いただけたらと思います。

仮に1億円の一般財源を生かす場合、補助金等の特定財源を1億円加えたら、2億円の事業ができるのではないかと。また、起債に置き換えた場合、1億円の一般財源が10%だとしたら10億円の事業ができるとの意識で日頃職員も仕事をしていきます。厳しい財政事状だからできないのではなく、いかに財源を見つけ、3課題にそれぞれ充当できるのかもっとしっかり努力したいと思います。

地方交付税は、15〜16億円で推移していますが、この交付額がどこに充当されているかは決算予算資料等でも説明し、町民にもお知

らせしているとおりです。この点は、ぜひ議会で私を含め職員と議論する機会をいただくことをお願いいたします。

できる限りの創意工夫を凝らして財源を捻出し、具現化の可能性があるものはそれに向けて努力することが大事だと思います。地域活性化協議会の役割と取組の状況の中で、調査研究試験事業をもう次の段階に上げるべきとのご意見もありましたが、そのとおりだと考えており、ぜひ努力したいと思っています。

ウニの指摘もそうですが、残念ながら町の水産行政だけでは非常に限りがあると痛感しています。「漁協なくして漁村なし」という



▲試験導入済みのウニ陸上蓄養水槽
(漁協美国支所荷捌所)

言葉がありますが、ご指摘を漁協自体も真剣に考えていく営漁部門や指導部門に職員を配置できない厳しい現状にあり、それだけ組合と組合員の間のコミュニケーションが足りていないと思います。そのことは漁港背後集落の活力が低下していることにも繋がると思います。また、漁協が職員採用に非常に苦慮していることは、人材育成の弱化的象徴そのものです。これらは漁協の一例ですが、農協、商工会、観光協会あるいは第三セクターも同じ状況の下、新年度の予算編成作業が本格化しますので、町内各産業経済団体の組織強化のために町が行政施策として何ができるのか担当課の職員と議論・検討をさせてほしいと思います。

積丹町議会だよりは、スマートフォンアプリ「マチイロ」での閲覧が可能です。議会審議や議員活動の状況などをご確認できますので、是非ご活用ください。

こちらからダウンロード



議会を傍聴してみませんか

定例議会、臨時議会を問わず、受付名簿に住所氏名を記入するだけで、どなたでも気軽に傍聴することができます。詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。

電話：44-3380

※入室の際は、個人の判断によりますが、季節性を含む感染症対策のため、マスクの着用及び手指消毒に引き続きご協力をお願いします。



《議員派遣報告》積丹町議会道外視察研修

〇期間 令和5年11月15日～17日（3日間）

〇研修先 ①米沢市 内水面水産研究所

②高島町 高島熱中小学校

積丹町議会は、他地域の優良事例を学ぶことにより今後の議会活動に資するため、山形県米沢市及び高島町において、全議員による行政視察研修を実施しました。

*** 研修内容 ***

①山形県におけるサクラマス
の現状について

ー内水面水産研究所ー

山形県庄内地方では、サクラマスは重要な食文化となっており、遊漁対象魚種としても人気が高いことから、平成4年に「山形県の魚」に選定されています。地元で愛される魚として、県が養殖業者・飲食店の支援を行っています。

サクラマスの現状

県内で年間60万尾を放流していますが、沿岸漁獲量は減少している状況にあり、環境収容能力に基づく適切な稚魚放流数の解明による放流効果の改善、資源量の増加による漁獲量と遊漁者数の増加を図り、海面漁業者の漁業収入増加、

内水面漁協経営の収支改善、地域振興に繋がっています。

サクラマスの放流体制

内水面水産センター〔遊佐町〕

稚魚を飼育池で養成した親魚から採卵・ふ化させ、一部の稚魚を古寺ふ化場に運搬し、残りを放流サイズまで育成し、内水面漁協を通じて県内河川に放流しています。

サクラマス古寺ふ化場〔大江町〕

県内河川で捕獲された親魚を9月下旬～11月下旬に採卵し、ふ化直前まで養成しますが、冬期間閉鎖のため山戸漁協さけふ化施設にてふ化稚魚を養成し放流しています。5月には内水面水産センターから運搬された稚魚を放流サイズまで養成し放流しています。

内水面水産研究所〔米沢市〕

内水面水産センターに、防疫対策、親魚養成、健苗育成などの指導を実施しています。

山形県独自の大型ブランドマス

「ニジサクラ」の開発

ニジマス(雄)とサクラマス(雌)

の全雌異質三倍体魚(※)であり、成長が早く飼いやすいニジマスと食味がよいサクラマスの特徴を併せ持つバイテク魚です。一定処理により全て雌の稚魚がふ化します。

出荷基準は1kg以上で、身色をカラーチャートで判断し、出荷基準を超えるまで3年以上の期間を要します。

※全雌異質三倍体魚とは・・・
異なる魚種のそれぞれの長所を表現させるために異種間で交雑した魚類で、通常は大型化すると成熟し、食味が落ちますが、大型魚でも成熟せず抱卵しないので、産卵に使うエネルギーが全て旨味となっており、魚体に凝縮されます。

ニジサクラの各種戦略等

平成25～29年度 山形独自のブランドマス開発試験から、養殖業者・飲食店との試食意見交換会を実施し、民間養殖者の試験飼育を開始しています。

令和元～5年度 大型マスブランド化検討会、お披露目を開催し、試験販売の上、ニジサクラブランド推進協議会を設立しています。

令和9年度まで 生産戦略(生産出荷マニユアルの見直し等)、コミュニケーション戦略(観光分

野との連携等)、販売戦略(取扱店のグルメ事業実施等)によるブランド化の推進を図ります。



▲内水面水産研究所での研修

まとめ(感想)

山形県の養鱈業の現状は、経営体数に比例してその生産量も減少してきています。マス類への消費者ニーズは、山形県における従来の主力生産規格であった甘露煮・塩焼き用小型魚の需要が減少し、刺身などの生食文化の定着から大型マスの需要が増加しています。

生産者からは、成熟の進行度合いに左右されない年間を通じて美味しく食べられる品種が求められ、山形県ならではの付加価値の高い魚種を生産したいとの声に対応して、ニジサクラの取り組みに繋がったものでした。

当町近海は、近年の気候変動に伴う在来魚種の減少、温暖海域の魚種が水揚げされる状況にあって、消費者の嗜好の変化によって、今後はバイオテクノロジーを活用した全く新たな魚種に取り組み必要性も現実としてあり得ることを実感した研修となりました。

② 廃校活用の取り組みについて

高島熱中小学校

施設の基本情報

建築年度	1987（昭和62）年度
活用開始年度	2015（平成27）年度
活用事業者名	NPO法人はじまりの学校（無償貸与）
改修費用	総額2,797万円 （うち自治体負担金額：約497万円） （うち補助金額：約2,300万円）
活用した補助金等の名称	地方創生先行型交付金（内閣府）
施設の規模	1,568㎡

NPO法人はじまりの学校が運営する「高島熱中小学校」は、廃校になった小学校を利活用し、起業家精神、里山文化、最新技術を学び、創造する場となることを目指した「大人の学び舎」とする取り組みです。

高島町で2015年10月から始まる以前に、水谷豊主演ドラマ「熱中時代」のロケ地だった旧時沢小学校を利活用していたため、熱中小学校と名付けられています。

豪華な講師陣による未知の学び

起業家、経営者、音楽家、大学教授、料理家などがボランティアの先生として、全国各地から授業に参加できるよう対話型とオンラインのハイブリット授業が行われています。

耕作放棄地をぶどう畑に再生

地域はぶどう（デラウェア）の生産量日本一ですが、生産者の高齢化により作付面積が減少傾向になり、多くのぶどう園が耕作放棄地に変化しています。

地域の方、地元ワイナリーと協力したぶどう畑再生プロジェクトを開始し、オリジナルワインを完成、販売しています。

里山や文化を知り楽しむ

地域と若者を繋ぐ多様な世代間交流の場として、自然豊かな環境でできる体験、地域文化の継承や復活など多く関わっています。

東北最大規模鉄道模型の作製と展示

学校2階廊下で昭和の高島町をモチーフに、昔懐かしい駅舎や歴史的建造物などの鉄道レイアウトを作製・展示しています。



▲高島熱中小学校での研修

校舎を活かした施設利用

山形県から起業する人を応援する想いから、2階空教室を利用し、都市部からのリモートワーク、創業時のワークスペースを提供しています。

体育館、理科室、オンライン配信機材等もイベント形式に合わせて貸出しています。

質疑応答（意見交換）

全国から休暇を利用して授業に

参加しており、複数の授業に参加する方やリピーターも多数いる中で、生徒が先生に入れ替わる場合もあります。管理、運営する学校事務局長は、期間満了を迎えた同町の元地域起こし協力隊からの転職者でした。

まとめ（感想）

「もういちど7歳の目で世界を」を基本的な概念として始まった廃校再生プロジェクトで、各分野で人材育成と地方創生に取り組み熱中小学校でしたが、その第1号校を視察研修することができました。

当町も同様に地域から既存の学校がなくなることは、住民にとっても厳しい課題となるのは当然ですが、絶対廃校にはしないという意気込みから別の活路を見出し、それが国内、海外にまで今では20校も広がりを見せていることにおどろきました。

熱中小学校を通じて多くの方が集い、教え、学ぶことで、多様な交流が起こっていることは、疲弊する地域がいかに活性化を求めていることの現れであるかを再確認した研修になりました。

議会の主な動き

十一月

- 24日 議会運営委員会
- 〃日 第5回積丹町議会臨時会

十二月

- 5日 後志町村議会議長研修会 札幌市（岩本議長）
- 11日 議会運営委員会
- 13日 第4回積丹町議会定例会（第1日目）
- 〃日 総務文教常任委員会（第1日目）
- 14日 総務文教常任委員会（第2日目）
- 〃日 産業建設常任委員会
- 〃日 第4回積丹町議会定例会（第2日目）
- 25日 第3回北後志消防組合議会臨時会 余市町（岩本議長）
- 〃日 第2回北後志衛生施設組合議会臨時会 余市町（岩本議長）

一月

- 4日 東しゃこたん漁業協同組合市場初セリ 古平町（岩本議長）
- 7日 消防団出初式（全議員）
- 〃日 積丹町二十歳の集い（岩本議長・田村副議長・山本議員・石田議員
佐藤議員・海田議員・逢坂議員）

二月

- 9日 第1回北しりべし廃棄物処理広域連合議会定例会 小樽市
（岩本議長・田村副議長）
- 14日 後志町村議会議長会定期総会 札幌市（岩本議長）
- 〃日 後志町村女性議員協議会総会 倶知安町（逢坂議員）
- 16日 議会運営委員会
- 〃日 第1回積丹町議会臨時会
- 〃日 総務文教常任委員会
- 〃日 広報編集特別委員会
- 19日 第1回北後志衛生施設組合議会定例会 余市町（岩本議長）
- 〃日 第1回北後志消防組合議会定例会 余市町（岩本議長）
- 27日 第1回後志広域連合議会定例会 倶知安町（岩本議長）

議会 一口メモ

不承認となった場合の専決処分効力の効力

議会が不承認とした専決処分の効力は、それまで専決処分によって、一度法律効果が発生しており、無効となるものではなかった。

行政実例でも議会が不承認になっても、専決処分の効力そのものには影響はないとされている。その理由として、処分によって受けた町民の利益を害し、行政そのものの安定性が損なわれることになり、結果的に専決処分を認めた意義がなくなるおそれがあるからである。

しかし、議会が承認しない専決処分をあえて行ったという意味での町長の政治的・道義的責任は当然残るものと考えられ、その責任をどのような形でどこまで追求するかは、議会自体、ひいては町民自身が具体的な事件ごとに判断することになる。

こうした観点から、平成24年の地方自治法の改正において、条例の制定改廃、予算に関する専決処分が不承認となった場合、条例、予算に係る議会の意思決定の重要性を考慮して、町長は速やかに必要と認める措置を講じ、その旨を議会に報告しなければならないとされた。この「必要と認める措置」とは、条例の一部改正案や補正予算の提出等、特定の措置に限定しているものではなく、町長が適切に判断するものであり、町長が議会や町民に対して専決処分の考え方に責任を果たす観点から必要な対応を行うことも含まれている。

(R5年11月～R6年2月)

○出席・□遅刻・△早退・×欠席

9	8	7	6	5	4	3	2	1	氏名	項目	年月日
○	○	○	○	○	○	○	○	○	議会運営委員会		R5. 11. 24
○	○	○	○	○	○	○	○	○	第5回臨時会		R5. 11. 24
○	○	○	○	○	○	○	○	○	議会運営委員会		R5. 12. 11
○	○	○	○	○	○	○	○	○	第4回定例会(一日目)		R5. 12. 13
○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教常任委員会(一日目)		R5. 12. 13
○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務文教常任委員会(二日目)		R5. 12. 14
○	○	○	○	○	○	○	○	○	産業建設常任委員会		R5. 12. 14
○	○	○	○	○	○	○	○	○	第4回定例会(二日目)		R5. 12. 14
○	○	○	○	×	○	○	○	○	議会運営委員会		R6. 2. 16
○	○	○	○	×	○	○	○	○	第1回臨時会		R6. 2. 16
○	○	○	○	×	○	○	○	○	総務文教常任委員会		R6. 2. 16
○	○	○	○	○	○	○	○	○	広報編集特別委員会		R6. 2. 16

編集後記

弥生3月。草木が芽吹き始める季節ですが、北海道の春はまだまだ遠く、とても待ち遠しい今日この頃です。

冬の積丹の味覚「寒のり」の作業風景を見学する機会がありました。厳冬のしけの合間を縫って、なぎの日に磯に生えたのりをカギで削ぎ採り、小石や海藻等の付着物、塩分を何度も繰り返し冷水で洗い取り除きますが、付着物は手の感覚で分かるようゴム手は履かず素手で洗います。その後、木杵にすだれを敷いた上に、ホタテの貝殻で均等に伸ばして乾燥させます。乾いたらビール瓶を転がして再度付着物を取り除きやっとなし完成します。

さつとあぶって醤油に浸しておにぎりに巻くと味がご飯に染み込み、食べると磯の香りが口一杯に広がります。また、麺類や汁物に散らすと食欲も増進します。惜しむことなく手間をかける積丹産のものは、厳しい寒さがその味と香りを磨くとされ、町内特産品の中でも極上の逸品のひとつに数えられます。

高齢化により生産者が減少し、近年は一般に流通するまでの量は確保できない状況のようですが、厳しくも自然がもたらす海の恵みを味わえる事に喜びを感じ、この自慢の味を絶やすことなく後世に引き継いでほしいものです。

(節)

委員長 笹山義治
副委員長 馬場龍彦
委員 石田弘美
委員 佐藤晃
委員 逢坂節子

【厳冬に耐える宝島 (美国町茶津海岸)】